



答弁中の中嶋町長

災害に備え

人命を尊重した対応を

問

3月11日に発生した東日本大震災は1万5000人を超える犠牲者を出し、なお3600人の方々が行方不明になっています。
東日本大震災は、発生から9カ月が過ぎようとしています。天災は忘れたころにくると言われますが、時と場所を選ばず襲ってくるのも自然災害です。

行政区の防災機材状況はどうなっていますか。
また、学校別避難体制の確立はできているのかお尋ねします。

行政区訪問まちづくり懇談会が開催され、地域の様々な課題が出されたと思いますが、防災防犯の取り組みについて発言がなかったかお尋ねします。

答 今泉総務課長

一人暮らしの高齢者や障害者など、災害時の弱者に対する



原野 敏彦 議員

て、地域の中で気象や災害の情報や避難所へ迅速かつ確実な誘導の支援体制を整備するため、要援護者避難支援プランを策定し、地域支えあい事業の見守り事業に合わせ、対象者の情報の一元化管理とGIS地理情報システムを合わせた、支援システムの構築を考えています。
防災の拠点施設としての須恵町防災センターに、災害時に必要な資機材、備蓄非常食、救助資機材等を備えています。また、各消防分団格納庫にも土嚢を備蓄しています。
まちづくり懇談会では、自主防災組織の結成等の発言がありました。



非常時に必要な資機材等を備えている須恵町防災センター

答 平松教育長
学校別の避難訓練につきましては、各年度の教育指導計画の中に盛り込み実施しています。
まず一次的に人命を尊重した対応を取ることを基本とし、火災、風雨、地震を想定した災害体制をとっており、消防署や他の行政機関と連携をとった訓練を実施しています。

コミュニティバスの検証は

24年4月から本格運行

問

2年に及ぶコミュニティバス実証運転も平成24年の3月までとなり、本格運行にするかを検証する時期にきています。
①利用状況は。
②通勤・通学・幼稚園送迎・部活帰宅時等の運行利用、佐谷く上須恵線や新原く川子線など午前10持までに福祉センターに到着しない路線の検討は。
③ストアー内のバス乗り入れ、病院・公共施設・学校・幼稚園などの主要拠点停車、交通接点へのアクセス向上等利便



コミュニティバス

性・採算性は。
④3校区を巡回する3台体制



今村 桂子 議員

の可能性は。
実証運行中は様々な運行実験をし、最も住民の利便性を考慮して本格運行へ移行するのが望ましいのですが、今後の予定は。

答 まちづくり課長

①利用状況は、一日当たり平均135人、一月では4182人、一年間で4万6512

人の利用がありました。
②③運行ダイヤの見直しについては、病院や買い物、他の公共交通機関への乗り継ぎ、福祉センター利用者への利便を検討し、新たに朝8時台の佐谷く上須恵線、新原く川子線の2路線を計画しています。
また、幼稚園・学校関係については、現在のところ運行予定はありませんが、活用を前提に今後検討します。
スーパなどの買い物施設への乗り入れは、敷地内での事故や駐車スペース等の問題もあり、警察協議のなかで認定は難しいとのこと。
④3台体制の可能性は、現状では考えていませんが、将来的に要望があれば、バスの購入と合わせて大幅なルートやダイヤ改正が必要であり、慎重に検討したいと思っています。
24年4月から町の有償運営として、本格運行をすることが決定しました。
現行での運行を基本的に軽微な路線変更や新たなバス停を新設し、利用しやすい運行をしていきます。